

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり
分野	①	交流・定住
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外都市との交流による地域活性化と、異文化や多様な価値観への寛容さを醸成します。 ・長井を愛する誰もが地域づくりに参画できる場面を増やし、関係人口の創出・拡大に取り組みます。 ・移住・定住人口の増加により、地元出身者も含め地域に根付く多様な人材が活躍するまちを目指します。 ・若者の郷土愛が生まれ、「長井に住み続けたい」と思う若者が増えるまちを目指します。 	

主要施策	(1)	多様な交流機会の創出				
主要施策の成果指標	ながいファン倶楽部会員数	<table border="1"> <tr> <th>当初値 (第六次総合計画策定時)</th> <th>目標値 (2028年度)</th> </tr> <tr> <td>2,274人</td> <td>3,000人</td> </tr> </table>	当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)	2,274人	3,000人
当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)					
2,274人	3,000人					

事務事業		No.	事務事業名 (款.項.目.事業)	所 属	主 内容	目標への貢献	事業費 (職員人件費等除く)			活動指標 (目標値・見込値)		
2026年度 当初予算	2027年度 見込み						2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度	
1	東京事務所運営事業 (2,1,6,007)	総合政策課	・事務所の運営、維持管理 ・情報収集、要望、商談等活動 ・ふるさと納税の広報 ・地域おこし協力隊の募集	・長井の認知度(知名度)の向上 ・長井と首都圏との交流の増加	13,392	13,392	13,392	交流イベント参加数 (人)	450	450	450	
2	オリンピック・パラリンピックホ ストタウン事業 (2,1,6,011)	総合政策課	・タンザニア・リヒテンシュタ イン公園との交流事業(講演会等) の実施	・長井の認知度(知名度)の向上 ・長井と海外との交流の増加	26,088	26,088	26,088	交流事業数(件)	3	3	3	
3	国内外都市交流推進事業 (2,1,6,014)	総合政策課	・海外姉妹都市、海外友好都市と の交流事業の実施 ・国際交流市民団体への支援、連 携 ・姉妹都市結城市との交流事業実 施 ・スウェーデン・ストックホルム市 と姉妹都市関係の強化 ・スウェーデン・ストックホルム市 と友好都市関係の強化 ・スウェーデン・ストックホルム市 と友好都市関係の強化 ・スウェーデン・ストックホルム市 と友好都市関係の強化	・長井の認知度(知名度)の向上 ・長井を応援する人の増加 ・国際力のある人材の育成 ・インクルーシブ社会の構築	91,452	28,014	28,014	姉妹都市・友好都市相 互訪問数(回)	3	3	3	

主要施策	(2)	関係人口拡大に向けた持続的な関係づくり				
主要施策の成果指標	ふるさと長井会会員数	<table border="1"> <tr> <th>当初値 (第六次総合計画策定時)</th> <th>目標値 (2028年度)</th> </tr> <tr> <td>1,252人</td> <td>1,500人</td> </tr> </table>	当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)	1,252人	1,500人
当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)					
1,252人	1,500人					

事務事業		No.	事務事業名 (款.項.目.事業)	所 属	主 内容	目標への貢献	事業費 (職員人件費等除く)			活動指標 (目標値・見込値)		
2026年度 当初予算	2027年度 見込み						2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度	
1	ふるさと長井会運営事業 (2,1,6,009)	総合政策課	・ふるさと長井会事業への支援 (総会・懇談交流会の開催、会報 の発行、東京事務所と連携したイ ベントの開催等)	・長井と首都圏との交流の増加 ・長井を応援する人の増加	4,438	4,438	4,438	ふるさと長井会会員数 (人)	1,400	1,400	1,400	
2	旧長井小学校第一校舎活用事業 (2,1,6,019)	総合政策課	・旧長井小学校第一校舎の指定管 理による運営、事業実施	・長井の認知度(知名度)の向上 ・市内外の交流促進	51,580	50,517	50,762	長井小学校第一校舎利 用者数(人)	100,000	100,000	100,000	
3	ふるさと納税事業 (2,1,6,003)	総合政策課	・ふるさと納税(ふるさと応援寄 附金)の制度周知、広報 ・寄附金の受付	・長井を応援する人の増加	2,246,364	2,187,400	2,151,400	ふるさと応援寄附数 (件)	88,000	88,000	88,000	
4	地域未来交流付金事業(地域資源ブ ランディング事業) (2,1,6,124)	総合政策課	・長井の食と文化を活かした観光 コンテンツの造成 ・長井の食と文化を活かしたイベ ントの実施	・まちなかへの誘導 ・潜在交流人口の増加 ・地域の活性化	81,000	81,000	0	関係イベントの参加者 数累計(人)	3,500	4,000	4,500	

主要施策	(3)	移住・定住に向けたサポート体制の強化				
主要施策の成果指標	移住相談窓口を利用して移住した件数(累計)	<table border="1"> <tr> <th>当初値 (第六次総合計画策定時)</th> <th>目標値 (2028年度)</th> </tr> <tr> <td>16件</td> <td>43件</td> </tr> </table>	当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)	16件	43件
当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)					
16件	43件					

事務事業		No.	事務事業名 (款.項.目.事業)	所 属	主 内容	目標への貢献	事業費 (職員人件費等除く)			活動指標 (目標値・見込値)		
2026年度 当初予算	2027年度 見込み						2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度	
1	ふるさと交流定住事業 (2,1,6,110)	地域づくり推進課	・首都圏等へのPR事業 ・「お試し」長井「暮らし」事業 ・移住コンシェルジュの設置	・長井へ移住する人の増加	75,387	75,387	2,198	「お試し」長井「暮ら し」事業利用件数 (件)	20	20	20	
2	地域おこし協力隊推進事業 (地域づくり) (2,1,6,111)	地域づくり推進課	・地域おこし協力隊員の募集、任 用 ・地域おこし協力隊による地域協 力活動の実施	・長井の魅力の向上、情報発信 ・市民による地域づくり活動の支 援	93,966	93,966	93,966	地域おこし協力隊員数 (人)	20	20	20	

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり
分野	②	地域づくり
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化・核家族化の進行により、私たちをとりまく生活環境は大きく変化し、住み慣れた場所で暮らすことが困難になる人の増加や、若年層の減少による地域での活動の担い手不足がより顕著になってきています。そのような状況下にあっても、各コミュニティセンターを中心とした地域づくりによって誰もが住み慣れた地域でいつまでも住み続けられる、持続可能な地域を目指します。 ・市民一人ひとりが、男女共同参画社会の理念を理解し、性別による固定的な役割分担の概念にとらわれることなく、「誰もが個性と能力を發揮できるまち」の実現を目指します。 ・長井ダム周辺は「水辺空間のオープン化」により、民間による事業が可能となりました。また、近年の豪雨災害により、ダムが持つ役割の重要性がより一層高まっています。長井ダム周辺を活用した水源地域の保全・活性化を図り、次世代につないでいきます。 ・空き家の流通促進により特に若年層の流入が進むなど中古住宅市場が活性化する状態を目指します。 ・市中心部にある空き店舗や空き家を活用した恒常的な賑わいの創出を図っていきます。 ・本市の民間事業者や農家、芸術家などの商品を扱う店舗や、市内で新規ビジネスの立ち上げを希望する若者などの店舗・活動拠点としての空き家利用を促進します。 	

主要施策	(1)	持続可能な地域運営				
主要施策の成果指標	コミュニティセンター利用者数及び事業参加者数（延べ人数）	<table border="1"> <tr> <th>当初値 (第六次総合計画策定時)</th> <th>目標値 (2028年度)</th> </tr> <tr> <td>81,526人</td> <td>100,000人</td> </tr> </table>	当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)	81,526人	100,000人
当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)					
81,526人	100,000人					

事務事業											
No.	事務事業名 (款.項.目.事業)	所属	主な内容	目標への貢献	事業費（職員人件費等除く）			活動指標（目標値・見込値）			
					2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度
1	魅力ある地域づくり推進事業 (2,1,6,113)	地域づくり推進課	・各地区で策定された「地域づくり計画」に基づく地域づくり活動の支援と、地域づくりを担う人材育成	・地域づくり計画に実践の支援 ・地域づくりの担い手育成支援	175,731	175,731	175,731	コミュニティセンター事業への参加者数（延べ人数）	20,000	20,000	20,000
2	心のまちづくり基金事業 (2,1,9,001)	地域づくり推進課	・自主的なボランティアやまちづくり活動を行う団体への補助金交付、顕彰	・市民による地域づくり活動の支援	10,331	5,331	5,331	心のまちづくり基金事業補助事業件数（件）	10	10	10
3	コミュニティセンター管理運営事業 (2,1,6,114)	地域づくり推進課	・各地区にあるコミュニティセンターの管理運営業務等	・地域づくり計画に基づく、地域活動への支援 ・将来にわたって住みやすい地域づくり	52,323	52,323	52,323	コミュニティセンター利用者数（延べ人数）	80,000	80,000	80,000
4	地域未来交付金事業（地方創生2.0推進のコミュニティ拠点機能構築事業） (2,1,6,124)	地域づくり推進課	・各地区にあるコミュニティセンターにおける平常時からの防災拠点機能の強化 ・日常生活を支える官民・分野横断連携の推進	・各コミュニティセンターを中心とした地域づくりによる誰もが住み慣れた地域でいつまでも住み続けられる地域づくり	70,000	70,000	0	コミュニティセンター利用者数（延べ人数）	80,000	80,000	80,000

主要施策	(2)	男女共同参画社会の実現に向けた理解促進と環境整備				
主要施策の成果指標	審議会等における女性委員の割合	<table border="1"> <tr> <th>当初値 (第六次総合計画策定時)</th> <th>目標値 (2028年度)</th> </tr> <tr> <td>29.6%</td> <td>50.0%</td> </tr> </table>	当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)	29.6%	50.0%
当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)					
29.6%	50.0%					

事務事業											
No.	事務事業名 (款.項.目.事業)	所属	主な内容	目標への貢献	事業費（職員人件費等除く）			活動指標（目標値・見込値）			
					2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度
1	男女共同参画推進事業 (2,1,6,104)	地域づくり推進課	・男女共同参画審議会の開催 ・男女共同参画の理念の普及 ・第二次男女共同参画基本計画の進行管理	・女性の政策方針決定過程や地域活動における参画の機会の増加 ・男性の家事・子育て・介護等への参画の機会の増加	55	55	55	男女共同参画に係る講座・イベント・パネル展等の実施（回/年） ※広域連携含む	4	4	4

主要施策	(3)	長井ダム周辺の活用と環境整備	
主要施策の成果指標		当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)
野川まなび館の来館者数		5,636人	10,000人

事務事業											
No.	事務事業名 (款・項・目・事業)	所 属	主 内 容	目 標 へ の 貢 献	事業費 (職員人件費等除く)			活動指標 (目標値・見込値)			
					2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度
1	長井ダム周辺環境整備事業 (2,1,10,001)	地域づくり推進課	・長井ダム環境整備促進協議会及び白川ダム整備促進協議会への参加 ・中央省庁への要望活動	・水資源の保全と資源活用	50	50	50	中央省庁への要望活動回数 (回)	2	2	2
2	水源地域活性化事業 (2,1,10,002)	地域づくり推進課	・野川まなび館運営業務委託 ・長井ダム水源地域ビジョン推進会議への活動補助	・ダム及び周辺資源の活用による地域の活性化 ・水源地域資源の活用による活性化で交流人口の増加	3,955	3,955	3,955	野川まなび館年間入館者数 (人)	10,000	10,000	10,000

主要施策	(4)	空き家の活用促進	
主要施策の成果指標		当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)
空き家バンクを通じた売買および賃貸の成立件数 (累計)		2件	20件

事務事業											
No.	事務事業名 (款・項・目・事業)	所 属	主 内 容	目 標 へ の 貢 献	事業費 (職員人件費等除く)			活動指標 (目標値・見込値)			
					2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度
1	空き家・空き店舗活用政策推進事業 (2,1,6,119)	地域づくり推進課	・空き家の利活用に関する政策の推進	・中心市街地の活性化と移住人口の増加	457	57	57	空き家バンク掲載数増加件数 (件)	10	10	10

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり
分野	③	広報・公聴
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市の取り組みが市内外に「伝わる」広報、受け手の行動変容につながる広報を目指します。 ・市民と市長が直接対話する機会を設けるなど、公聴機能の充実によって開かれた市政を目指します。 	

主要施策	(1)	効果的で効率的な情報発信	
主要施策の成果指標		当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)
	市ホームページ閲覧数	1,827,416ビュー	3,030,000ビュー

事務事業		所 属	主 内容	目 標 へ の 貢 献	事業費 (職員人件費等除く)			活動指標 (目標値・見込値)			
No.	事務事業名 (款、項、目、事業)				2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度

主要施策	(2)	市民と行政の意見交換の機会の充実	
主要施策の成果指標		当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)
	地区や団体との意見交換回数	32回	35回

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり
分野	④	デジタル
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用により、住民や事業者の利便性の向上、負担軽減を図ります。 あらゆる分野でデジタル技術を活用し、誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまちづくりを目指します。 行政サービスのデジタル化を進める基盤づくりのために、全市民がマイナンバーカードを所持することで、窓口サービスの利便性を向上させ、市民にとってより暮らしやすいまちを目指します。 	

主要施策	(1)	行政のデジタル化
主要施策の成果指標	電子申請可能手続き数	当初値 (第六次総合計画策定時) 35件 目標値 (2028年度) 100件

事務事業											
No.	事務事業名 (款、項、目、事業)	所 属	主な内容	目標への貢献	事業費 (職員人件費等除く)			活動指標 (目標値・見込値)			
					2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度
1	基幹システム整備推進事業 (2.1.7.001)	総合政策課	・住記・福祉・税務・財務等システムの運用管理 ・制度改正対応のシステム改修	・市民の利便性向上 ・業務の効率化	135,467	131,112	133,204	—	—	—	—
2	情報システム整備推進事業 (2.1.7.002)	総合政策課	・庁内情報ネットワーク(みらいねっと)システムの安定運用 ・老朽機器の定期的な更新 ・サーバ関係機器の定期保守 ・グループウェアによる効率的業務 ・ホームページによる情報の発信	・行政情報の積極的な公開 ・市民との情報の共有 ・業務の効率化	45,934	46,525	44,426	電子申請可能手続き数 (件)	60	70	80
3	電子自治体整備推進事業 (2.1.7.003)	総合政策課	・行政手続き等のデジタル化に係る環境構築 ・山形県・市町村情報セキュリティクラウドの構築	・行政情報の積極的な公開 ・市民との情報の共有 ・災害時情報伝達手段の確保 ・電子自治体における情報セキュリティの確保	5,729	6,283	6,354	—	—	—	—

主要施策	(2)	スマートシティの推進
主要施策の成果指標	デジタル地域通貨「ながいコイン」におけるスマートフォンでの決済割合	当初値 (第六次総合計画策定時) 39.2% 目標値 (2028年度) 70.0%

事務事業											
No.	事務事業名 (款、項、目、事業)	所 属	主な内容	目標への貢献	事業費 (職員人件費等除く)			活動指標 (目標値・見込値)			
					2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度
1	地域未来交付金事業(スマートシティ長井実現事業) (2.1.6.020)	総合政策課	・長井市スマートシティ推進協議会の運営 ・MaaS、スマートストア、スマートシティアプリ、デジタル地域通貨、子ども見守り、防災対策、ワーケーションベース、eスポーツ、ドローン事業の実施	・未来技術の活用による各分野の人手不足の解消 ・生活に必要な機能の向上 ・地域の人材育成や新たな産業及び人の流れの創出	51,096	51,096	51,096	デジタル地域通貨「ながいコイン」決済金額 (千円)	4,372	4,372	4,372
2	地域おこし協力隊推進事業(eスポーツ普及推進事業) (2.1.6.121)	総合政策課	・タスのeスポーツスタジオ「Next」を拠点とした、eスポーツに対する理解促進や交流拡大、デジタル人材育成事業の実施	・地域の人材育成や新たな産業及び人の流れの創出	5,500	5,500	5,500	Ne-stの利用者数(年間) (人)	350	350	350

主要施策	(3)	マイナンバーカード活用等による快適な窓口サービスの推進
主要施策の成果指標	コンビニ交付で発行した各種証明書の交付割合	当初値 (第六次総合計画策定時) 14.5% 目標値 (2028年度) 30.0%

事務事業											
No.	事務事業名 (款、項、目、事業)	所 属	主な内容	目標への貢献	事業費 (職員人件費等除く)			活動指標 (目標値・見込値)			
					2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度
1	戸籍住民基本台帳事務経費 (2.3.1.002)	市民課	・住民基本台帳法に基づく市民の住民登録事務 ・身に係る戸籍事務 ・健康保険や年金に係る事務 ・諸証明の交付	・市民サービスの充実	1,189	1,189	1,189	—	—	—	—
2	戸籍電算化事業 (2.3.1.003)	市民課	・戸籍電算システムによる正確で迅速な戸籍事務の実施	・市民サービスの充実 ・証明書等の交付時間短縮	38,723	36,798	121,183	—	—	—	—
3	個人番号カード交付事業 (2.3.1.004)	市民課	・住民異動等に伴う通知カード・個人番号カードの裏書処理 ・個人番号カードの交付事務	・市民サービスの充実	15,889	15,321	15,321	個人番号カードの申請率 (%)	100	100	100
4	住民票等コンビニ交付事業 (2.3.1.005)	市民課	・個人番号カードを利用してコンビニ店舗のキオスク端末を利用した住民票等の交付サービス事業	・市民サービスの充実	4,127	4,127	14,116	コンビニ交付件数 (件)	5,200	5,200	5,270

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり
分野	⑤	行財政
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の実現に向けて、デジタル技術の活用等によって「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指した取り組みを進めていきます。 ・時代の変化に対応しながら行政サービスの充実と効率的な行政運営を行っていくため、PDCAサイクルを着実に実行していきます。 ・統計調査の利活用による市民生活の利便性向上を目指します。 ・大規模化する自然災害の復旧に必要であるなど、正確かつ情報化された地籍情報の重要性が増しており、正確な測量に基づく地籍の整備を進めます。 ・米沢市を中心市として取り組み着目定住自立圏構想について、置賜地域の市町と各分野での連携を強化し、人口減少や高齢化等の共通の課題について対応していきます。 ・多様化する働き方に対応し、定年まで働き続けられる職場環境の整備に取り組み、各種研修による職員のスキルアップと適正な人事評価制度の運用に努め、質の高い行政サービスを目指します。 ・国と地方の税財源配分、社会・経済情勢、人口減少、少子高齢化などの状況を見極めながら、持続可能な財政運営を目指します。歳入面では、国や県の財政支援制度を積極的に活用することはもとより、地域経済の活性化により自主財源を確保し、歳出面では、行政サービスの重点化・効率化を図ることにより、合理的な予算配分を行います。 ・これまでの財政再建期から転じて、短期間での公共施設整備や市民のニーズに応じた行政サービスを積極的に実施したことにより、市の総事業費、主な財政指標は増加傾向となっています。一方で、財政調整基金残高は今後目標値を下回って推移していくことが懸念されるため、財源対策の一つとして、市税の高い収納率の維持、的確な課税客体の把握や公平かつ適正な課税及び納期内納付の一層の推進、納税者の利便性の向上と滞納の未然防止を図り、安定した財源の確保を目指します。 	

主要施策	(1)	効率的な行政運営	
主要施策の成果指標	第六次総合計画前期基本計画における成果指標達成率	当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)
		0.0%	100.0%

事務事業												
No.	事務事業名 (款、項、目、事業)	所属	主な内容	目標への貢献	事業費(職員人件費等除く)			活動指標(目標値・見込値)				
					2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度	
1	各種審査会等関係経費 (2.1.1.004)	総務課	・各審査会等開催時における出席委員への報酬	・市民の意見の反映	68	68	68	—	—	—	—	—
2	地区長等関係経費 (2.1.1.005)	総務課	・地区長及び隣組長に対する手当支給 ・行政運営会議の出席者に対する報酬	・市行政事務の周知 ・市民の意見の反映	20,615	20,615	20,615	—	—	—	—	—
3	行政改革推進事業 (2.1.1.007)	総務課	・行政改革推進プラン実施計画の進捗管理 ・行政改革推進委員会の開催	・行政改革の着実な進捗管理	611	611	611	行政改革推進委員会開催数(回)	1	1	1	1
4	庁舎等管理経費 (2.1.1.006)	総務課	・庁舎清掃業務等の委託 ・土日祝祭日及び年末年始の直日業務の委託 ・職員集会所の運営委託等	・効率的な行政運営の確保	54,528	54,759	54,704	—	—	—	—	—
5	市民表彰等関係事業 (2.1.1.102)	総合政策課	・本市のまちづくりに貢献のあった方に対し、市政功労表彰、感謝状贈呈 ・日本一の認定(文化の日に顕彰)	・市民とともに未来を創る体制づくり ・地域を担う人材の育成	1,329	1,329	1,329	市民表彰式開催数(回)	1	1	1	1
6	振興計画策定事業 (2.1.6.002)	総合政策課	・振興審議会の運営 ・第六次総合計画の進捗管理	・総合計画の進捗管理	1,597	306	1,769	振興審議会開催数(回)	1	1	3	3
7	重要要望等事業 (2.1.6.004)	総合政策課	・市の重要事業実現のための要望活動	・広域連携の推進 ・市重要要望事業の早期着工の実現	1,021	1,021	1,021	国等への要望回数(回)	3	3	3	3
8	地方創生推進事業 (2.1.6.008)	総合政策課	・長井創生会議の運営 ・地方創生関連施策の進捗管理	・地方創生の実現	35,112	35,112	35,112	長井創生会議開催数(回)	1	1	1	1
9	土地利用規制対策事業 (2.1.6.106)	総合政策課	・長井市国土利用計画の策定 ・土地売買等届出に関する事務	・適正な土地利用の促進	58	58	58	土地利用に関する広報数(回)	2	2	2	2
10	統計調査員確保対策事業 (2.5.1.003)	地域づくり推進課	・長井市統計調査協議会への委託 ・永年勤続表彰、県民手帳の配付、調査員研修会等の実施	・調査員の人材確保、育成 ・統計データの信頼度の向上	340	340	340	調査員研修会の開催数(回)	2	2	2	2
11	経済センサス基礎調査事業 (2.5.2.003)	地域づくり推進課	・すべての産業分野における事業所の活動状態等の基本構造を全国及び地域別に明らかにする統計調査の実施	・統計データを活用した政策立案	6	6	6	—	—	—	—	—
12	経済センサス活動調査事業 (2.5.2.004)	地域づくり推進課	・日本の農林業の生産構造、就業構造を明らかにする統計調査の実施	・統計データを活用した政策立案	3,500	—	—	—	—	—	—	—
13	地籍調査事業 (6.1.7.001)	農林課	・地籍調査区の選定 ・地権者による現地立会調査の実施	・不動産登記への活用 ・課税の公平化 ・災害復旧の迅速化	25,663	20,000	20,000	調査面積(k㎡)	EF工程 0.20 GH工程 0.20	EF工程 0.20 GH工程 0.20	EF工程 0.20 GH工程 0.20	EF工程 0.20 GH工程 0.20

主要施策	(2)	周辺自治体との広域連携		
主要施策の成果指標			当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)
	置賜定住自立圏共生ビジョンの成果指標達成率(本市のみ)		55.6%	100.0%

事務事業											
No.	事務事業名 (款・項・目・事業)	所属	主な内容	目標への貢献	事業費(職員人件費等除く)			活動指標(目標値・見込値)			
					2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度
1	置賜広域行政事務組合分担金(管理運営費、企画費、広域交流拠点施設費) (2.1.6.108)	総合政策課	・置賜広域行政事務組合に係る管理運営費、企画費、広域交流拠点施設費の分担金	・広域連携アクションプランの実施	30,617	30,617	30,617	広域連携事業増加数(事業)	3	3	3

主要施策	(3)	職員の資質と意欲を高める人材育成		
主要施策の成果指標			当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)
	職員研修事業受講者延べ人数		252人	500人

事務事業											
No.	事務事業名 (款・項・目・事業)	所属	主な内容	目標への貢献	事業費(職員人件費等除く)			活動指標(目標値・見込値)			
					2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度
1	職員厚生事業 (2.1.1.009)	総務課	・職員の健康診断の実施等	・職員の健康増進	4,431	4,431	4,431	健康診断の受診率(%)	100	100	100
2	職員研修事業 (2.1.1.010)	総務課	・職員研修の実施	・職員の資質向上	2,644	2,644	2,644	研修受講率(%)	100	100	100
3	職員採用試験事業 (2.1.1.011)	総務課	・定員適正化計画に基づく採用	・優秀な人材の確保	610	610	610	新規採用予定者数(人)	4	4	4

主要施策	(4)	効率的で効果的な財政運営		
主要施策の成果指標			当初値 (第六次総合計画策定時)	目標値 (2028年度)
	実質公債費比率(増加抑制)		11.7%	17.9%以下

事務事業											
No.	事務事業名 (款・項・目・事業)	所属	主な内容	目標への貢献	事業費(職員人件費等除く)			活動指標(目標値・見込値)			
					2026年度 当初予算	2027年度 見込み	2028年度 見込み	指標名	2026年度	2027年度	2028年度
1	予算編成等事務経費 (2.1.3.001)	財政課	・予算管理、編成 ・起債管理 ・財政状況の公表	・実質収支黒字の継続 ・公債費の実質的な負担額の管理	3,742	3,742	3,742	財政状況の公表回数(回)	2	2	2
2	各種基金積立金 (2.1.3.002)	財政課	・各種基金の管理	・実質収支黒字の継続 ・公債費の実質的な負担額の管理	541	541	541	財政調整基金残高(標準財政規模の5%以上)(千円)	358,000	408,000	408,000
3	庁舎等維持管理経費 (2.1.4.002)	財政課	・庁舎等の維持、管理	・行政事務経費の節約 ・来庁者、職員の安全の確保	125,126	125,126	125,126	—	—	—	—
4	公用車管理経費 (2.1.4.003)	財政課	・公用車の維持、管理	・自然環境への配慮 ・行政事務経費の節約	11,404	11,404	11,404	低公害車保有率(%) (財政課集中管理分)	62	62	62
5	共用物品管理経費 (2.1.4.004)	財政課	・業務に必要な共用物品の購入等	・行政事務経費の節約 ・来庁者、職員の安全の確保	8,419	8,419	8,419	A4用紙の使用数量(箱)	950	950	950
6	公共施設管理事業 (2.1.4.005)	財政課	市保有固定資産の台帳整備と新公会計制度の財務書簿作成支援	・資産等の整理・再評価を行い、財務諸表へ活用	3,713	3,713	3,713	—	—	—	—
7	税務事務管理経費 (2.2.1.002)	税務課	・無申告調査などの実施による課税客体の的確な把握 ・現年課税分の徴収強化(新規滞納発生抑制)及び滞納繰越分の圧縮 ・口座振替、コンビニ収納の利用促進やクレジット納付・電子納税の検討	・公平かつ適正な課税 ・収納率の維持 ・納税者の納付機会の拡大及び拡充	16,292	16,339	16,339	市税(現年課税分)収納率(%)	99.84	99.85	99.86
8	賦課徴収事務経費 (2.2.2.001)	税務課	・無申告調査などの実施による課税客体の的確な把握 ・現年課税分の徴収強化(新規滞納発生抑制)及び滞納繰越分の圧縮 ・口座振替、コンビニ収納の利用促進やクレジット納付・電子納税の検討	・公平かつ適正な課税 ・収納率の維持 ・納税者の納付機会の拡大及び拡充	48,472	35,194	46,333	市税(現年課税分)収納率(%)	99.84	99.85	99.86